

第6回 自殺対策推進会議議事概要

1 日時：平成21年2月13日（金）10：00～12：00

2 場所：中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室

3 出席者：

【委員】樋口座長、五十嵐委員、五十里委員、斎藤委員、杉本委員、高橋（信）委員、高橋（祥）委員、花井委員、三上委員、南委員、向笠委員、本橋委員、渡辺委員

【内閣府・事務局】松田自殺対策推進室長、殿川自殺対策推進室次長、加我自殺対策推進室次長、加藤内閣府自殺対策推進室参事官

【オブザーバー】安田警察庁生活安全局生活安全企画課長、樋口金融庁総務企画局政策課長補佐、重徳総務省大臣官房企画課長補佐、宇川法務省大臣官房参事官、磯谷文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、福島厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長、鈴木厚生労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課長、三浦農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長、塚本経済産業省中小企業庁小規模企業政策室地域振興一係長、石井国土交通省総合政策局安心生活政策課長補佐、松本自殺予防総合対策センター自殺実態分析室長

4 概要

○ 第5回会議の議事録公表の承認及び事務局提出資料説明

・樋口座長より、第5回会議の議事録の公表を諮り、出席委員了承。

・事務局より、提出資料1～6について説明が行われた。

○ 委員からの主な発言

【議題1.自殺対策加速化プラン及び平成21年度自殺対策関係予算（案）について】
・メンタルヘルス対策支援センターについて、専門家の確保、コーディネートを行う人員の確保も必要。予算措置により、全国一定程度のレベルを持った活動が望ましい。

・地域自殺予防情報センターの活動は重要と考える。精神科受診患者は自殺のリスクが高い。うつ病、その背景には、経済問題、借金問題、失業問題、家庭問題、その他いろいろある。全てを医療機関だけで対応することは無理である。保健所が中心で患者のコーディネーター役をやっていくべきだと考えるが、特に社会的問題の担当者、主治医的なコーディネーター役の機能を地域自殺予防情報センターが引き受ける仕組みが望ましい。

・「関係機関（地域）等との連携」については、省庁あるいは地域の団体がもう少し横の連絡をとれるよう、活動の中で努力していただきたい。また、各機関や団体がお互いに歩み寄って、さらに民間団体、民間企業、中小企業連合体にもぜひアプローチしていただきたい。

【議題2.現下の経済情勢を踏まえた自殺対策の推進等について】 ・この半年間に急激な経済状況の悪化、そして、恐らくこれからさらに深刻な失業率のアップ、そういった状況が到来するであろうと予想されており、まさに自殺の問題もそれに連動して増えることが懸念されている。したがって、まさに今打てる手、対策というものを皆様で知恵を出し合って、それを対策に反映させていくことが非常に重要な時期ではないかと思う。

・自殺実態のデータを詳細に分析し、集積をしたものを、地域自殺予防情報センター、メンタルヘルス対策支援センター等に適宜提供していくことが、その地域の自殺対策の迅速な推進に役立つと思われる。

・年度末にかけて派遣労働者が12万5,000人近く解雇されるのではないかとということも言われており、また既に正規職員の解雇ということも出てきている。そういう中で、自殺対策の広報を孤立している人たちに届くような工夫が必要。派遣労働者の場合は大変孤立しており、一人で寮を退去して別のところに行ってしまう。そういう人たちにぜひこのような情報が届くような工夫をお願いしたい。

・ここ数ヶ月の企業の現場は本当に厳しく、正社員も解雇される状況にある。職場におけるメンタルヘルス対策は、二次予防、三次予防が中心になっているが、雇用に関しては、一次予防対策についても何らかの形で打つことが重要である。事業者の考え方にアプローチをし、メンタルヘルス対策の根幹を変えなければ状況が悪化するのではないかと懸念される。

・自死遺族支援に関して、大人に関してはいろいろな取組が始まっているが、親をなくした、または兄弟をなくした子どもたち、遺児への支援が非常に遅れている。自死遺族支援の中に、大人だけではなくて、子どもたちへの支援ということをいろいろな方々にもお願いしたい。

・深刻な不況が自殺の増加につながりかねない、これは事実だと思う。ただし、善意からの報道であっても、報道の仕方を誤ってしまうと、連鎖、群発自殺につながりかねないということをぜひジャーナリストの方々には気をつけていただきたい。不況と自殺の問題は非常に深刻だが、報道の際は、どのようにしたら助けを求めることができるか、必ず救済の手段もあるという点をつけ加えていただきたい。

・広報啓発活動キャンペーン（案）について、政府広報のラジオ番組、あるいはインターネットテレビは、効果としてはなかなか目に見えてこないというか、我々も目にすることが少ない。地上波のテレビによる広報、キャンペーンの方が、効果からすると、大きいのではないかと思う。やり方についても、シンプルで、わかりやすい形のものに工夫していただきたい。

・「自殺予防のための行動」の中の「つなぎ」について、早めに専門家に相談するよう促すことはとても重要。実際には、相談にすぐ行かれる人というのはそう問題がなくて、相談に行きなさいと促しても行かれない人への対応がとても大事だと思う。

【議題3.民間団体関係者からの意見聴取等について】・原因別の対策を打つべきだと考える。原因別にいろいろな手を打って、それを連携させて、お互いにノウハウを提供して、日本全体の自殺を減らすべき。自殺対策従事者への助成やブロックごとの中小企業経営者向け相談機関の設置をしていただきたい。

秋田県は、官・民・学の連携が非常に進んでいる。ネットワークが進んでいるので、緊急対応型の先駆的なモデルを秋田県で立ち上げていただきたい。そして、トランスファーするようなことをお願いしたい。

・自殺の問題というのは、方法とか、テクニックでやることではないと思う。そういう意味では、2年間ぐらい、どこかの部署より私どものところに来て一緒に勉強する。そして、帰ったら、その人たちがまた広げるという取組みが一番いいと考える。そういう方が2年間手伝うということであれば助かる。

・水際での自殺防止活動において、効果的な活動としては、サポートセンター、あるいはパトロール隊員の配置、相談所の案内看板設置があげられる。

○ 野田大臣挨拶

・民間団体に活動をしていただけるための支援というのが大切であり、それを心がけていく、何をすべきかということをしかりと学びとっていききたい。自殺対策というのは、民間団体が全国のネットワークをしかりと築き上げていただき、そして現場で根気よく携わっていただいている心ある方々が、自分の

生活を犠牲にせずとも多くの人たちを救えるような余裕のある環境づくりを政府がサポートしていくことが重要であると考えている。

・麻生総理には自殺対策の大変さ、大切さについては申し上げてきた。この通常国会の所信表明の演説では、恐らく歴代の総理で初めて自殺対策について取り組むという決意を表明された。今後は雇用の問題、非正規の問題があるが、やはり失業イコール絶望につながる場合もあるので、そのセーフティネットをしっかりとつくる必要があると考えている。

・参議院の代表質問で、尾辻議員より、自殺対策の重要性の発言があった。国会の中でも、自殺対策が非常に重要であるという認識を持ち始めている中で、ぜひとも推進会議の中でいろいろな御意見をいただきながら取り組んでいきたい。

・本日のアドバイスを受けて、しっかりと内閣府でも取り組んでいくことをお約束申し上げたい。今後は経済対策、雇用対策を厚くし、ぎりぎりの土台づくりに邁進していく中で、委員の皆様方の全ての力を借りて命を守っていけるように取り組んでいきたい。